

沖縄の怒り

写真は中日新聞 4 月 29 日「核心」である。リードから一ワシントンで 28 日に行われた日米首脳会談。沖縄にとって、くしくもこの日は 63 年前に主権回復した本土から切り離され、米国の施政権下に置かれた「屈辱の日」だ。首脳会談では、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設に伴う名護市辺野古への新基地建設推進が再確認された。対する沖縄では、県民らが集会などに参加し、新基地建設反対を訴えた。基地問題をめぐる沖縄と日米の溝は深い。



写真の那覇市の県庁前で開かれた県民集会。雨の中、約 2500 人が名護市辺野古に新基地を建設することは絶対に許さないと怒りの声を上げた。

5 月 4 日のレポート「読者と朝日新聞をつなぐ」において、パブリックエディターの 1 人である高島肇久さんの報告を紹介した。高島さんは「全国紙の朝日新聞には『沖縄の怒り』という常套句を書き連ねるのではなく、危険をなくすために今何をすべきかの提示を求めたい」とも述べていた。先のレポートでも紹介したが、こうした「意見」に腹が立ち、掲載されないと思いつつ、すぐさま朝日新聞「声」に投書した。残念ながら、いまでも連絡がないので、せめてレポートに私の「声」を載せておきたい。

昨年からの本紙改革に注目してきたので、4 月 27 日付「パブリックエディター(PE)から」をじっくりと読んだ。「読者と朝日新聞をつなぐ」企画として期待したが、報告の一部に違和感を感じた。

それは社外エディターの高島肇久さんの報告だ。4 月 6 日の本紙 1 面トップを問題視する。沖縄辺野古についての菅官房長官と翁長知事との会談に関して、「辺野古移設『絶対できない』』という主見出しは在京他紙のなかで突出している。全国紙の朝日が「沖縄の怒り」という常套句を書き連ねることも批判する。

いま全国紙は政府に遠慮せず、沖縄の意見を吸い上げることが求められている。なぜ突出していけないのか。新聞二極化が進む中で、政府寄りでない記事こそ朝日らしいと考える。沖縄問題は新聞報道の「権力性」を問うものだ。

高島さんは多様な意見を吸い上げてもらいたいと述べるが、辺野古新基地の建設反対が沖縄県民の民意ではないのか。9 日後の安倍首相と翁長知事との会談では様変わりし、紙面には落ち着きを感じられたという。私もどうして変化したのか編集側に聞いてみたい。早速 PE の指摘が紙面作りに生かされたのだろうか。読者の立場から PE に意見を述べたい。

(2015 年 5 月 10 日)